

平成27年4月17日

公益財団法人富山第一銀行奨学財団
理事長 金岡 純二 殿

助成研究成果概要報告書

教育機関名 : 富山大学	助成金額 : 750千円	
研究代表者 : 酒井富夫	所属 : 極東地域研究センター	職位 : 教授
研究題目 : 富山県における兼業稲作構造の転換と農村活性化に関する研究		

【研究概要】

富山県の農業は、水田率及び基盤整備率が高く、農外労働市場も展開し、これまで典型的な兼業稲作地帯として存続してきた。しかし、近年、家族労働力の高齢化、米価の低迷、労働市場の不安定化等にとともない、その兼業＋水稲単作の家族農業経営構造がゆらぎ、販売農家数が激減すると同時に、多様な形態の農業経営が離農農家の農地を集積し地域農業の中心となってきた。それによる規模拡大は地域農業のコストダウンを一定実現してきているものの、農村地域の活性化を実現しうる構造はまだ提示されていない。

以上のような現状認識にもとづき、本研究では、活性化方策提示の前段として、兼業稲作の「家族経営」という農業構造が、どの様に消滅し、どの様に変容しつつ存続しているのか。また、その対極に、組織経営、集落営農等の多様な「新たな経営」が形成されてきているのであるが、それらの経営的性格、多様性の背景・根拠を明らかにし、活性化を牽引する主体について考察する。

【成果要約】

富山県のなかでも、典型的な兼業稲作構造を持つ砺波地域を研究対象とした。単に何も対策をしない家族経営は高齢化し、離農していくが、まだ多くの兼業家族経営は、機械共同利用組合や転作組合、あるいは集落営農等、何らかのサポート組織をつくり、経営の存続を図っている。これらの農家は農地に対する責任感も強く、これらが存在することによって農地が良好に維持されて続けている側面がある。地域農業のコストダウンのため、消滅すればよいというように一概にはいえない。また、「新たな経営」は、各地区の基盤整備等の歴史のなかで多様性を生み出した。会社法人化によって家族関係を再構築し、農地集積を図っている経営体がある。さらに、法人組織経営のなかには、経営継承において、各構成員の家の跡継ぎを法人継承者としているなど、家族経営的要素の強い組織経営も多い。これらによって、自己完結的な兼業稲作経営は崩壊しつつあるが、新たな器の**家族経営的要素を色濃く持つ経営**が形成されてきているということであり、少なくとも完全な企業経営に転化しているのではないということが判明し、これが農村活性化の牽引主体となる。

(別添資料)

研究成果 発表状況	【雑誌論文, 学会発表, 図書, 新聞掲載, 研究に関連して作成した Web ページ, 産業財産権 (特許権等) の出願・取得状況について記入】 なし。(今後, 学会発表等を検討している。)		
経費の 執行状況	区分	執行額 (円)	備考
	物品費	311,333	
	図書	2,430	
	旅費	436,237	